

意見書案第3号

OTC類似薬の患者負担増を速やかに中止するよう求める意見書案の提出  
について

上記の意見書案を別紙のとおり、川崎市議会会議規則第13条の規定により提出いたします。

令和8年3月12日

川崎市議会議長 原 典 之 様

提出者	川崎市議会議員	宗 田 裕 之
	〃	井 口 真 美
	〃	市 古 次 郎
	〃	石 川 建 二
	〃	渡 辺 学
	〃	後 藤 真左美
	〃	小 堀 祥 子
	〃	齋 藤 温

## OTC類似薬の患者負担増を速やかに中止するよう求める意見書

現役世代の保険料負担の軽減を口実に、解熱鎮痛薬など市販薬と効能が類似しているOTC類似薬を保険適用から除外することが、昨年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」に盛り込まれ、検討されていた。

このことに世論の批判が相次ぎ、日本医師会も医療機関の受診控えによる健康被害や経済負担の増加に加えて、医師の診察による処方ではない薬を購入することによって、薬の適正使用が難しくなると強い懸念を表明したこともあり、昨年12月に保険適用の除外は見送られることとなった。

しかしながら、与党は、OTC類似薬に関する患者負担について、保険適用を続けつつ、処方箋を受けた患者に薬剤費の4分の1の追加負担を求め、来年度中の実施を目指すこととし、その対象となる77成分1,100品目が明らかになっている。

この方針が実施されれば、医療保険の自己負担割合の3割負担の人は実質5割負担、2割負担の人は実質4割負担、1割負担の人は実質3割負担になるばかりか、対象品目は解熱鎮痛薬、アレルギー薬、胃腸薬、便秘薬などと幅広く、大多数の国民の負担増となることは明らかである。

また、本市では本年9月から、小児医療費助成制度の対象年齢を18歳までに拡大することを決め、子どもたちの命と健康を守るための施策を充実したばかりであるが、この方針が実施された場合には、子育て世帯にとっても大幅な負担増となる懸念がある。

本来は国民皆保険制度の下、必要な医療は保険で保障されるべきであり、厚生労働省も白書などで、必要かつ適切な医療は基本的に保険診療により確保することを掲げていることから、政府による恣意的な患者の負担増を許してしまえば、国民皆保険制度の理念そのものが崩壊してしまう事態を招きかねない。

よって、国におかれては、OTC類似薬の患者負担増を速やかに中止するよう強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

厚生労働大臣